

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要					
事業開始年度	平成17年度～				
総合計画	大項目	基本目標 06	健全で自立したまちづくり	根拠法令・規程等	地方自治法、地方財政法、備前市財政調整基金条例、備前市減債基金条例、備前市振興基金条例、備前市住民生活に光をそそぐ基金条例
	中項目	基本施策 01	簡素で効率的な行政運営		問
	小項目	施策 07	財政(財政運営)	合	職・氏名 財政係長・佐藤弘弘
	事務事業名	02	基金積立事業	先	電話 0869-64-1810
このシート作成に要した時間 1.0 時間					

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	予算編成を通じて施策の受益者となる市民
目的(何のために)	年度間の財源を調整すること及び翌年度以降の健全な財政運営に資するため、財政調整基金を積み立てる。地方債の償還に必要な財源を確保し、将来の健全な財政運営に資するため、減債基金を積み立てる。社会福祉事業の促進、生活環境の整備及びその他公共施設の整備などの市の振興事業の財源とするため、振興基金を積み立てる。国が市に交付する住民生活に光をそそぐ交付金により、地方消費者行政、DV対策、自殺予防等の弱者対策若しくは自立支援又は知的障害児に対する事業の財源に充てるため、住民生活に光をそそぐ基金を積み立てる。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	財政調整基金・・・2.2億円以上 減債基金・・・8億円以上 振興基金・・・基金の目的に沿った成果を発揮するために必要となる基金残高とする。 光をそそぐ基金・・・500万円

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	特定目的基金積立事業(振興基金)	基金運用益及び予算計上額の積み立て、基金を取り崩し、基金の目的とする事業への財源充当	
	特定目的基金積立事業(光をそそぐ基金)	平成22年度に国から交付された住民生活に光をそそぐ交付金の一部(500万円)を積み立て、平成24年度に全額を取り崩し、学校図書館司書(平成23年度増員2名分)の賃金等に充当する。	
	財調・減債基金積立事業	財政調整基金・・・運用益及び歳計剰余金の2分の1以上を積み立てる。 減債基金・・・運用益及び毎年度1億円を積み立てる。	

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費	千円	0.02人	152	0.01人	76
	必要人員	人件費	152	76	0.01人	59
	事業費計					59
財源	国県支出金	千円				
	受益者負担					
	繰入金					
	その他( )					
一般財源			152	76	59	
受益者負担率		%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	

結果指標	結果指標量	事業	31	30	28
	対前年比	%	-	96.8%	93.3%
	活動コスト	円	152,000	76,000	59,000
単位当たりコスト			4,903	2,533	2,107

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成22年度事業)

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
	目標値(A)	2,200,000	2,200,000	2,200,000	22億円以上
	実績値(B)	1,689,591	1,903,123	2,204,906	到達目標値
財政調整基金残高(千円)	達成率(B/A)	76.80%	86.51%	100.22%	25億円以上

標準財政規模(H22 12,119,214千円)の20%  
合併から10年経過後の普通交付税の削減に対応するため財政調整基金と減債基金を合わせて35億円を積み立てることとした。そのため財政調整基金残高を25億円(標準財政規模の20%)とすることを成果指標とした。また、減債基金は10億円を目標とする。

事務事業の評価		5段階評価(A～E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い				
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	妥当性評価 <A～E>			
	必要性	<input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A			
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A～E>			
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A～E>			
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B			

事業の目的やその数値目標がある成果指標を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	振興基金については、平成22年度に積み立てた8億円は今後の投資的業務に充当する。本年度は、運用益のみを積み立てる。 住民生活に光をそそぐ基金については、平成22年度に積み立てた500万円は、平成24年度の学校図書館司書(平成23年度増員2名分)の賃金等に充当する。 財政調整基金には、歳計剰余金の2分の1以上と運用益、減債基金には1億円と運用益を積み立てる。					

総合評価	5段階評価(A～E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い				
評価区分 <A～E>	B				妥当性 有効性 効率性
	平成17年度以前は、景気の低迷や地方交付税の削減により財源不足が発生しているため、毎年、財政調整基金や減債基金を取り崩してきた。平成18年度から平成22年度は、財政調整基金、減債基金ともに取り崩さず、積み立ても予定どおり行うことができた。今後は、大幅な財源不足が発生する見込みであるため、可能な限り基金残高を増加するよう積み立てを行う。				

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	臨時財政対策債の増発や予定されている投資的業務に係る地方債の発行により、将来の公債費が増加する見込みである。これらの償還財源を確保するため、また、今後の財源不足に対応するため、可能な限りの積立を行う。					